

平成 29 年 度  
決 算 書

自 平成29年4月 1日  
至 平成30年3月31日

一般社団法人 日本鉄リサイクル工業会

平成29年度 決算報告書  
収支計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月 31日

< 収入の部 >

単位：円

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (B)-(A)	% (B)/(A)
1. 入会金収入	0	325,000	325,000	-
2. 会費収入				
正 会 員 会 費	129,820,000	129,820,000	0	100%
賛 助 会 費	3,620,000	3,670,000	50,000	101%
期 中 加 入 会 費	0	475,000	475,000	-
独 自 会 費	14,844,000	14,432,471	△ 411,529	97%
(うち 委員会関係)	(1,690,000)	(1,240,000)	(△ 450,000)	(73%)
(うち 支部関係)	(6,362,000)	(7,189,471)	(827,471)	(113%)
(うち 部会関係)	(6,792,000)	(6,003,000)	(△ 789,000)	(88%)
会費収入合計	148,284,000	148,397,471	113,471	100%
3. 事業収入				
事 業 幹 旋 手 数 料	30,000	29,328	△ 672	98%
事 務 受 託 料	1,440,000	1,440,000	0	100%
出 版 物	1,000,000	925,000	△ 75,000	93%
事業収入合計	2,470,000	2,394,328	△ 75,672	97%
4. 全国大会・総会収入	21,114,000	25,284,486	4,170,486	120%
5. 雑収入				
受 取 利 息	452,000	685,748	233,748	152%
雑 収 入	562,000	903,013	341,013	161%
雑収入合計	1,014,000	1,588,761	574,761	157%
当期収入合計 (X)	172,882,000	177,990,046	5,108,046	103%
前期繰越収支差額	261,507,000	260,942,440	△ 564,560	100%
(うち 本部)	(190,098,000)	(189,826,514)	(△ 271,486)	(100%)
(うち 支部)	(40,171,000)	(40,291,094)	(120,094)	(100%)
(うち 部会)	(31,238,000)	(30,824,832)	(△ 413,168)	(99%)
収入合計 (Y)	434,389,000	438,932,486	4,543,486	101%

< 支出の部 >

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (B)-(A)	% (B)/(A)
1. 事業費				
本 部 運 営 費	4,720,000	3,617,029	△ 1,102,971	77%
支 部 運 営 費	55,077,000	53,255,273	△ 1,821,727	97%
(うち 部会)	(17,741,000)	(15,385,479)	(△ 2,355,521)	(87%)
運 営 委 員 会	6,130,000	5,647,150	△ 482,850	92%
財 務 委 員 会	1,553,000	1,482,100	△ 70,900	95%
商 社 流 通 委 員 会	250,000	137,316	△ 112,684	55%
業 務 対 策 委 員 会	4,540,000	3,078,860	△ 1,461,140	68%
環 境 委 員 会	2,187,000	2,344,559	157,559	107%
広 報 委 員 会	3,967,000	3,391,827	△ 575,173	86%
国際ネットワーク委員会	6,750,000	5,091,638	△ 1,658,362	75%
自動車リサイクル法委員会	1,351,000	993,053	△ 357,947	74%
港 湾 委 員 会	1,920,000	695,025	△ 1,224,975	36%
出 版 物 費 用	1,000,000	906,114	△ 93,886	91%
全国大会・総会関係費用	27,247,000	31,502,758	4,255,758	116%
(うち 開催支部)	(23,949,000)	(28,581,884)	(4,632,884)	(119%)
事業費合計	116,692,000	112,142,702	△ 4,549,298	96%

< 支出の部 >

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (B)-(A)	% (B)/(A)
2. 本部管理費				
人件費				
給料手当	35,500,000	35,384,914	△ 115,086	100%
外部理事手当	300,000	180,000	△ 120,000	60%
福利厚生費	4,800,000	6,110,442	1,310,442	127%
退職給付引当資産積立支出	1,643,000	1,643,400	400	100%
人件費小計	42,243,000	43,318,756	1,075,756	103%
事務所費				
借室料	9,400,000	9,426,096	26,096	100%
共益費	4,000,000	3,862,838	△ 137,162	97%
機器賃借料	1,400,000	1,979,071	579,071	141%
事務所費小計	14,800,000	15,268,005	468,005	103%
旅費交通費	2,000,000	1,232,682	△ 767,318	62%
事務費				
通信費	500,000	578,573	78,573	116%
事務用品費	120,000	147,617	27,617	123%
印刷製本費	400,000	385,079	△ 14,921	96%
図書費	600,000	621,512	21,512	104%
会議費	200,000	148,404	△ 51,596	74%
他団体費等	120,000	120,000	0	100%
慶弔費	100,000	18,363	△ 81,637	18%
広報宣伝費	500,000	371,304	△ 128,696	74%
雑費	300,000	278,274	△ 21,726	93%
事務費小計	2,840,000	2,669,126	△ 170,874	94%
本部管理費合計	61,883,000	62,488,569	605,569	101%
3. 敷金保証金支出	0	25,200	25,200	-
4. 租税公課	250,000	179,173	△ 70,827	72%
5. 雑損失				
未収会費	0	595,000	595,000	-
その他雑損失	0	38,800	38,800	-
雑損失合計	0	633,800	633,800	-
当期支出合計(Z)	178,825,000	175,469,444	△ 3,355,556	98%
当期収支差額(X)-(Z)	△ 5,943,000	2,520,602	8,463,602	-
（うち本部）	(△ 4,109,000)	(2,368,653)	(6,477,653)	
（うち支部）	(27,000)	(499,594)	(472,594)	
（うち部会）	(△ 1,861,000)	(△ 347,645)	(1,513,355)	
次期繰越収支差額(Y)-(Z)	255,564,000	263,463,042	7,899,042	103%
（うち本部）	(185,989,000)	(192,195,167)	(6,206,167)	(103%)
（うち支部）	(40,199,000)	(40,790,688)	(591,688)	(101%)
（うち部会）	(29,376,000)	(30,477,187)	(1,101,187)	(104%)
支出合計	434,389,000	438,932,486	4,543,486	101%

注1. 本支部相殺勘定

本部 事務受託料	5,500,000	支部 事務委託費	5,500,000
支部 全国大会・総会収入	750,000	本部 全国大会・総会関係費用	750,000

注2. 前期・次期繰越収支差額について

前期・次期繰越収支差額には、現金・預金のほかに投資有価証券、電話加入権、出資払戻金見合いが含まれる。なお、基本財産、保証金は含まない。

貸借対照表  
平成30年 3月31日現在

単位：円

科 目	決算額
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	129,316,018
未収金	25,000
未収会費	790,000
立替税金	5,000
仮払源泉税	92
前払金	823,871
流動資産合計	130,959,981
2. 固定資産	
(1) 基本財産	
基本財産預金	20,000,000
基本財産合計	20,000,000
(2) 特定資産	
退職給付引当資産	14,347,500
特定資産合計	14,347,500
(3) その他の固定資産	
電話加入権	595,935
保証金	4,682,272
出資	58,000,000
出資払戻金見合い	2,295,668
投資有価証券	131,999,310
その他の固定資産合計	197,573,185
固定資産合計	231,920,685
資産合計	362,880,666
II 負債の部	
1. 流動負債	
未払金	789,893
預り金	1,597,959
流動負債合計	2,387,852
2. 固定負債	
出資基金	58,000,000
退職給付引当金	14,347,500
固定負債合計	72,347,500
負債合計	74,735,352
III 正味財産の部	
一般正味財産	288,145,314
(うち基本財産への充当額)	( 20,000,000 )
正味財産合計	288,145,314
負債及び正味財産の部合計	362,880,666

※ 本支部相殺勘定

本部 負債 保証引当金 3,977,072円

支部 資産 保証金 3,977,072円

# 財産目録

平成30年 3月31日現在

科 目	金 額	(単位:円)
<b>I 資産の部</b>		
<b>1. 流動資産</b>		
現金預金		
現金手許有高	412,878	
普通預金 商工組合中央金庫本店営業部他	127,903,140	
定期預金 広島銀行岡山南支店	1,000,000	
未収金 伝票	25,000	
未収会費 会費	790,000	
立替金 臨時会費	5,000	
仮払源泉税 受取利息(国税)	92	
前払金 全国大会関係費、購入債	823,871	
<b>流動資産合計</b>	<b>130,959,981</b>	
<b>2. 固定資産</b>		
<b>(1) 基本財産</b>		
基本財産預金		
投資有価証券 25年度第8回福岡県民債他	20,000,000	
<b>基本財産合計</b>	<b>20,000,000</b>	
<b>(2) 特定資産</b>		
退職給付引当資産		
信託預金 三井住友信託銀行日本橋営業部	14,347,500	
<b>特定資産合計</b>	<b>14,347,500</b>	
<b>(3) その他の固定資産</b>		
電話加入権	595,935	
保証金 鉄鋼会館、関西支部	4,682,272	
出資金 鉄源協会	58,000,000	
出資払戻金見合い	2,295,668	
投資有価証券 国債他	131,999,310	
<b>その他の固定資産合計</b>	<b>197,573,185</b>	
<b>固定資産合計</b>	<b>231,920,685</b>	
<b>資産合計</b>	<b>362,880,666</b>	
<b>II 負債の部</b>		
<b>1. 流動負債</b>		
未払金 会議費・旅費	789,893	
預り金 社会保険料、税金	1,597,959	
<b>流動負債合計</b>	<b>2,387,852</b>	
<b>2. 固定負債</b>		
出資基金	58,000,000	
退職給付引当金	14,347,500	
<b>固定負債合計</b>	<b>72,347,500</b>	
<b>負債合計</b>	<b>74,735,352</b>	
<b>正味財産</b>	<b>288,145,314</b>	

平成 29年 3月 31日 正味財産 285,599,512

平成 30年 3月 31日 正味財産増減 2,545,802

正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

単位：円

科 目	決算額
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	41,322
② 受取入金	325,000
③ 受取会費	
正 会 員 会 費	129,820,000
賛 助 会 費	3,670,000
期 中 加 入 会 費	475,000
独 自 会 費	14,432,471
受取会費合計	148,397,471
④ 事業収益	
事 業 幹 旋 手 数 料	29,328
事 務 受 託 料	1,440,000
出 版 物	925,000
事業収益合計	2,394,328
⑤ 全国大会・総会収入	25,284,486
⑥ 雑収益	
受 取 利 息	644,426
雑 収 入	903,013
雑収益合計	1,547,439
経 常 収 益 計	177,990,046
(2) 経常費用	
① 事業費用	
本 部 運 営 費	3,617,029
支 部 運 営 費	53,255,273
運 営 委 員 会	5,647,150
財 務 委 員 会	1,482,100
商 社 流 通 委 員 会	137,316
業 務 対 策 委 員 会	3,078,860
環 境 委 員 会	2,344,559
広 報 委 員 会	3,391,827
国 際 ネットワーク委員会	5,091,638
自 動 車 リサイクル法委員会	993,053
港 湾 委 員 会	695,025
出 版 物 費 用	906,114
全 国 大 会 ・ 総 会 関 係 費 用	31,502,758
事業費合計	112,142,702
② 本部管理費用	
人 件 費 用	
給 料 手 当	35,384,914
福 利 厚 生 費	6,110,442
外 部 理 事 手 当	180,000
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,643,400
人 件 費 用 小 計	43,318,756
事 務 所 費 用	
借 室 料	9,426,096
共 益 費	3,862,838
機 器 賃 借 料	1,979,071
事 務 所 費 用 小 計	15,268,005
旅 費 交 通 費	1,232,682
事 務 費 用	
通 信 費	578,573
事 務 用 品 費	147,617
印 刷 製 本 費	385,079
函 書 費	621,512
会 議 費	148,404
他 団 体 会 費 等	120,000
慶 弔 費	18,363
広 報 宣 伝 費	371,304
雑 費	278,274
事 務 費 小 計	2,669,128
本部管理費合計	62,488,569
③ 租税公課	179,173
④ 雑損失	
未 収 会 費	595,000
そ の 他 雑 損 失	38,800
雑 損 失 合 計	633,800
経 常 費 用 計	175,444,244
当 期 経 常 増 減 額	2,545,802
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	2,545,802
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	285,599,512
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	288,145,314
II 正味財産期末残高	288,145,314

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価基準を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産はありません。

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産はありません。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金…期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

支払額を経費処理している。

(6) 消費税等の会計処理

税込処理で当期発生額を全額計上している。

### 2. 会計方針の変更

会計方針の変更はありません。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額 及び その残高

基本財産及び特定資産の増減額 及び その残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	20,000,000			20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	12,704,100	1,643,400	0	14,347,500
小 計	12,704,100	1,643,400	0	14,347,500
合 計	32,704,100	1,643,400	0	34,347,500

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
有価証券	20,000,000		(20,000,000)	
小 計	20,000,000	(0)	(20,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	14,347,500		(14,347,500)	(14,347,500)
小 計	14,347,500	(0)	(14,347,500)	(14,347,500)
合 計	34,347,500	(0)	(34,347,500)	(14,347,500)

### 5. 担保に供している資産

該当ありません。

### 6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

該当ありません。

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	25,000		25,000
未収会費	790,000		790,000
立替金	5,000		5,000
仮払源泉税	92		92
前払金	823,871		823,871
合計	1,643,963	0	1,643,963

8. 保証債務等の偶発債務

該当ありません。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益	参考(額面価格)
変動国債30	20,008,070	20,040,000	31,930	20,000,000
千葉県債25-3	7,005,100	7,009,100	4,000	7,000,000
東京26-2・東京グローバル都債	10,000,000	10,003,000	3,000	10,000,000
福岡県債25-8	9,000,000	9,013,500	13,500	9,000,000
埼玉25-2・彩の国みらい債	9,002,500	9,009,900	7,400	9,000,000
大阪市25-1・みおつくし債	3,002,800	3,000,756	△ 2,044	3,000,000
神戸市債25-1	18,009,500	18,012,600	3,100	18,000,000
京都13・浪漫債	5,004,100	5,006,000	1,900	5,000,000
大阪府債415	9,967,240	9,967,000	△ 240	10,000,000
ソフトバンク債51	18,000,000	18,351,000	351,000	18,000,000
群馬銀行2	18,000,000	17,911,800	△ 88,200	18,000,000
三井住友トラストHD8	20,000,000	19,989,180	△ 10,820	20,000,000
三菱UFJ16	5,000,000	5,005,500	5,500	5,000,000
合計	151,999,310	152,319,336	320,026	152,000,000

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当ありません。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当ありません。

12. 関連当事者との取引内容

該当ありません。

13. 重要な後発事象

該当ありません。